

1. 文部科学省高等教育局学生・留学生課 成相圭二氏

「学生の双方向交流の推進に関する政策について」

- ・外国人留学生数は2015年度に208,379名。中国、韓国は減少。ベトナム、ネパール等が増加。
- ・アジア、中東、アフリカ、中南米は学位取得目的。大洋州、北米、欧州は語学研修。
- ・日本人の海外留学は減少傾向。台湾は増加。短期海外留学・研修は増加。
- ・政策の基本方針として、日本人のグローバル人材育成と外国人留学生の増加を目指す。トビタテ！留学 JAPAN、留学生受け入れの重点地域・分野の設定により留学交流を促進している。
- ・2015年日本再興戦略（閣議決定）にて、各大学が多様な学生を受け入れるための政策を明確化するよう求めている。（3つのポリシー）
- ・ミャンマー（岡山大）、アフリカ（北大）、インド（東大）、ブラジル（筑波）には留学生コーディネーターが配置されている。他大学の活用も期待したい。
- ・奨学金は、渡日前予約制度にシフト。
- ・住環境・就職支援等の環境の充実について、6機関が採択され、環境整備が進められている。
- ・教育関係共同利用拠点制度で、日本語教育3か所（筑波、東外大、阪大）の拠点が整備された。
- ・海外の日本語学習者は拡大。
- ・日本語教育機関の管理の厳格化が進められている。
- ・留学生の就職は増加傾向。

2. 文化庁日本語教育専門官 小松圭司氏

「在住外国人の現状と文化庁における日本語教育施策」

- ・日本語学習者は増加傾向。
- ・生活者としての日本語教育事業を展開し、日本語教育小委員会でカリキュラム等について例示を行った。
- ・26年度から日本語小委員会で11の論点を設定し、課題の整理を行っている。27年度には日本語教育の具体例、ボランティアについて整理し、報告した。28年度から、日本語教育の視覚、教員養成・研修について審議予定。
- ・地域日本語教育実践プログラムとして、生活者の日本語カリキュラムを使った教育実践、体制整備などを実施し、大学も取り組みに参加している。
- ・28年度から、日本語教室空白地域の自治体を対象とした地域日本語教育スタートアッププログラムを実施予定。アドバイザー派遣等を行い、教室立ち上げを推進する。応募状況が芳しくないため、周知をお願いしたい。
- ・地域日本語教育コーディネーター研修も継続し、中核的人材の育成を行う。
- ・条約難民及び第三国難民に対する日本語教育を委託実施。572時間。
- ・都道府県・政令指定都市日本語教育推進会議をH28年度から開始し、地域の日本語教育の情報交流を行う。その他各種会議、大会等を通じて情報周知を行う。